ULTRAVIOLET RAY EMITTING DEVICE

Patent number:

JP10112285 ...

Publication date:

1998-04-28

Inventor:

AKUSAWA SHOJIRO; IMAHASHI SHINICHI;

MASUMORI ISAMU

Applicant:

JAPAN AIRCRAFT MFG CO LTD

Classification:

- international:

H01J61/30; G01N21/01; G01N21/91; G21K5/00

- european:

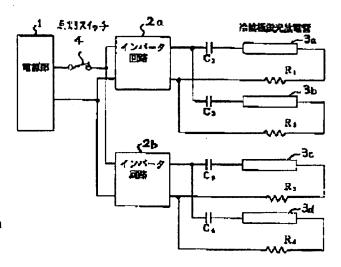
Application number: JP19960266045 19961007

PROBLEM TO BE SOLVED: To miniaturize a

Priority number(s):

Abstract of JP10112285

device, make the device light in weight, save power consumption and improve an ignition characteristic by emitting only ultraviolet rays of specified wavelengths by forming a cold cathode fluorescent discharge tube, using glass having more nickel content and enclosing mercury amalgam. SOLUTION: Inverter circuits 2a and 2b transform DC current, supplied from a power source part 1, into AC current and supply current to cold cathode fluorescent discharge tubes 3a, 3b, 3c and 3d. These cold cathode fluorescent discharge tubes 3a to 3d are formed by using glass having more nickel content and electrodes are mounted at both the ends. Subsequently, the inside of the tube is sealed and melted after the inside has been evacuated and is filled with mercury amalgam. Thus, light is generated in an ultraviolet ray area only in the vicinity of a wavelength 365nm by the filter effect of a glass tube by increasing nicket content. Capacitors C1 to C4 for coupling and resistances R1 to R4 are added to the cold cathode fluorescent discharge tubes 3a to 3d, and light-emitting luminance is adjusted. Thus, the device is miniaturized, the device is made light in weight, power consumption is reduced, and an ignition characteristics is improved.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平10-112285

(43)公開日 平成10年(1998) 4月28日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	F I		
HO1J 61/30)	H 0 1 J 61/30 L		
G01N 21/01		G 0 1 N 21/01 D		
21/91		21/91 B		
G21K 5/00		G 2 1 K 5/00 Z	321K 5/00 Z	
// HO5B 41/24		H 0 5 B 41/24 B		
110 3 D - 41/2-	•	審査請求 未請求 請求項の数7 〇L	(全 7 頁)	
(21)出願番号	特顧平8-266045	(71) 出願人 000232645	000232645	
		日本飛行機株式会社		
(22)出顧日	平成8年(1996)10月7日	神奈川県横浜市金沢区昭和町3175番地		
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(72)発明者 阿久沢 祥二郎	**	
		神奈川県横浜市金沢区昭和町	3175番地 日	
		本飛行機株式会社内		
		(72)発明者 今 橋 新 一		
		神奈川県横浜市金沢区昭和町	3175番地 日	
		本飛行機株式会社内		
		(72)発明者 増 森 勇		
		神奈川県横浜市金沢区昭和町	3175番地 日	
		飛エンジニアリング株式会社		
		(74)代理人 弁理士 西山 春之	r i	

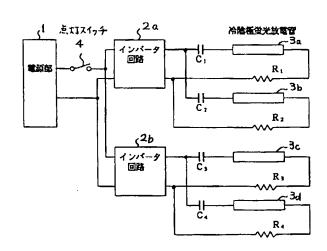
(54) 【発明の名称】 紫外線発光装置

(57)【要約】

(修正有)

【課題】 電力消費量を少なくすると共に点灯特性を向上し且つ点灯時の発生熱が少なく更に小形軽量として操作性及び安全性を向上する。

【解決手段】 直流電力を供給する電源部1と、この電源部からの直流電力を入力して交流電力に変換する高周波のインバータ回路2a,2bと、この高周波のインバータ回路からの交流電力を印加されて紫外線を発生する放電管としてガラスに含まれるニッケルの含有量を多くして紫外線放射効率を向上させると共に紫外線近傍のみを透過させるフィルタ効果を与えた小径のガラス管の内部に水銀アマルガムを真空封止すると共に溶融させた低圧水銀放電管から成る冷陰極蛍光放電管3a~3dと、上記電源部からインバータ回路への直流電力の供給をオン、オフして上記冷陰極蛍光放電管の点灯を制御する点灯スイッチ4とを備えて成る。



・【特許請求の範囲】

【請求項1】 直流電力を供給する電源部と、この電源部からの直流電力を入力して交流電力に変換する高周波のインバータ回路と、この高周波のインバータ回路からの交流電力を印加されて紫外線を発生する放電管としてガラスに含まれるニッケルの含有量を多くして紫外線放射効率を向上させると共に紫外線近傍のみを透過させるフィルタ効果を与えた小径のガラス管の内部に水銀アマルガムを真空封止すると共に溶融させた低圧水銀放電管から成る冷陰極蛍光放電管と、上記電源部からインバータ回路への直流電力の供給をオン、オフして上記冷陰極蛍光放電管の点灯を制御する点灯スイッチとを備えて成ることを特徴とする紫外線発光装置。

【請求項2】 上記電源部は、一次電池又は二次電池から成る電池電源を有するものであることを特徴とする請求項1記載の紫外線発光装置。

【請求項3】 上記電源部は、商用電源から交流電力を 取り込んで直流電力に変換するAC-DCコンパータを 有するものであることを特徴とする請求項1記載の紫外 線発光装置。

【請求項4】 上記冷陰極蛍光放電管は、一つのインバータ回路に対して複数本を並列に接続したものであることを特徴とする請求項1,2又は3記載の紫外線発光装置。

【請求項5】 上記冷陰極蛍光放電管の後背部には、該 冷陰極蛍光放電管から発生される光を反射する平面状又 は凹曲面状の反射板を設けたことを特徴とする請求項1 ~4のいずれかに記載の紫外線発光装置。

【請求項6】 請求項1に記載の各構成要素を一つの箇体内に収納すると共に、照射対象物に対向する面には冷陰極蛍光放電管から発生される紫外線を通過させる発光窓を設け、独立して持ち運び可能の携帯型の装置に形成したことを特徴とする請求項2, 4又は5記載の紫外線発光装置。

【請求項7】 請求項1に記載の各構成要素を一つの箇体内に収納すると共に、照射対象物に対向する面には冷陰極蛍光放電管から発生される紫外線を通過させる発光窓を設け、上記筺体を支持するアームとベース部とを備え、固定して使用するスタンド型の装置に形成したことを特徴とする請求項2,3,4又は5記載の紫外線発光装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、対象物に例えば波長365nm近傍の紫外線を照射することにより蛍光発光する現象を利用して蛍光磁粉探傷や鉱石検査、食品検査などを行うのに使用する紫外線発光装置に関し、特に電力消費量を少なくすると共に点灯特性を向上し且つ点灯時の発生熱が少なく更に小形軽量として操作性及び安全性を向上することができる紫外線発光装置に関する。

[0002]

【従来の技術】従来のこの種の紫外線発光装置は、紫外線を発生する紫外線発光ランプとして水銀ランプ又はメタルハライド・ランプ等の熱陰極放電管が用いられ、例えばチョークコイルを用いた安定器を介して交流100Vの商用電源に接続して使用されるようになっていた。この場合、上記熱陰極放電管から発生するランプ発光の広範囲の波長成分から必要とする特定の波長成分、例えば波長365nm近傍の紫外線を透過させるために該熱陰極放電管の前面側にガラス製のフィルタを装着していた。そして、例えば野外にて石油タンク構造物等の溶接面の蛍光磁粉探傷などに使用するものとして商用電源を用いて携帯型に形成した紫外線発光装置があり、また既存の磁粉探傷ラインにて各種部品等の蛍光磁粉探傷などに使用するものとして固定型に形成した紫外線発光装置がある。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、このような従 来の紫外線発光装置においては、例えば紫外線発光ラン プとしての水銀ランプの消費電力が100~400Wと比較的 大きいので、ランプを点灯したときの電力消費量が大き いと共に、発生熱も大きくランプ筐体が高温となるもの であった。また、水銀ランプから発生した光が上記ガラ ス製のフィルタを透過する際に、波長365nm近傍の紫外 線以外はそのフィルタで吸収されこの吸収エネルギーに よって上記フィルタが発熱し、操作者がフィルタに触れ ると火傷を負う危険性があった。さらに、水銀ランプを 点灯させる場合、スイッチオンの時点から必要な輝度を 得るまでに十数分以上の時間を要すると共に、点灯状態 から一旦消灯し再度点灯させる場合には、水銀蒸気が冷 却するまでは再点灯することができないことがあった。 従って、ランプ点灯の即時性が不十分であった。また、 ランプ点灯に必要な電力量の面からも商用電源に接続し て使用するのが一般的であり、主として固定型の装置と して形成されていた。さらに、寸法が比較的小さいと言 われているメタルハライド・ランプでも長さが110mmで 管径が10mmぐらいの大きさで、安定器は珪素鋼板の鉄芯 などで構成されるチョークコイルを用いて重量が大き く、全体として大形且つ大重量とされていた。これらの ことから、紫外線発光装置としての操作性及び安全性は 良いとは言えなかった。

【0004】そこで、本発明は、このような問題点に対処し、電力消費量を少なくすると共に点灯特性を向上し且つ点灯時の発生熱が少なく更に小形軽量として操作性及び安全性を向上することができる紫外線発光装置を提供することを目的とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に、本発明による紫外線発光装置は、直流電力を供給す る電源部と、この電源部からの直流電力を入力して交流 ・電力に変換する高周波のインバータ回路と、この高周波のインバータ回路からの交流電力を印加されて紫外線を発生する放電管としてガラスに含まれるニッケルの含有量を多くして紫外線放射効率を向上させると共に紫外線近傍のみを透過させるフィルタ効果を与えた小径のガラス管の内部に水銀アマルガムを真空封止すると共に溶融させた低圧水銀放電管から成る冷陰極蛍光放電管と、上記電源部からインバータ回路への直流電力の供給をオン、オフして上記冷陰極蛍光放電管の点灯を制御する点灯スイッチとを備えて成るものである。

【0006】また、上記電源部は、一次電池又は二次電池から成る電池電源を有するものとしてもよい。

【0007】さらに、上記電源部は、商用電源から交流電力を取り込んで直流電力に変換するAC-DCコンパータを有するものとしてもよい。

【0008】さらにまた、上記冷陰極蛍光放電管は、一つのインバータ回路に対して複数本を並列に接続したものとしてもよい。

【0009】また、上記冷陰極蛍光放電管の後背部には、該冷陰極蛍光放電管から発生される光を反射する平面状又は凹曲面状の反射板を設けたものとしてもよい。

【0010】さらに、装置の各構成要素を一つの筐体内に収納すると共に、照射対象物に対向する面には冷陰極蛍光放電管から発生される紫外線を通過させる発光窓を設け、独立して持ち運び可能の携帯型の装置に形成してもよい。

【0011】さらにまた、装置の各構成要素を一つの管体内に収納すると共に、照射対象物に対向する面には冷陰極蛍光放電管から発生される紫外線を通過させる発光窓を設け、上記筐体を支持するアームとベース部とを備え、固定して使用するスタンド型の装置に形成してもよい。

[0012]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を添付図面に基づいて詳細に説明する。図1は本発明による紫外線発光装置の実施の形態を示すブロック図である。この紫外線発光装置は、対象物に例えば波長365nm近傍の紫外線を照射することにより蛍光発光する現象を利用して蛍光磁粉探傷や鉱石検査、食品検査などを行うのに使用するもので、図1に示すように、電源部1と、インバータ回路2a,2bと、冷陰極蛍光放電管3a,3b,3c,3dと、点灯スイッチ4とを備えて成る。

【0013】上記電源部1は、直流電力を供給するもので、例えば図2に示すように一次電池又は二次電池から成る電池電源5を有するものとされている。例えば電池電源5が二次電池の場合は、一例として単3型のニッケル・カドミウム電池を4本直列(直流電圧4.8V)に接続し、図2において、ピンジャック6に充電器ピンを挿入することにより充電が可能な仕様とされている。なお、ニッケル・カドミウム電池に限らず、他の種類の二

次電池であってもよい。また、電池電源5が一次電池の場合は、図2に示すピンジャック6は不要である。さらに、電池電源5は、単1型、単2型、単3型などのいずれでもよく、本数も所要の電圧を得るために適宜の本数としてよい。

【0014】インバータ回路2a, 2bは、上記電源部 1から供給される直流電力を入力して交流電力に変換す るもので、共振型で正弦波30kHzの高周波の発振回路 で構成され、例えば5Vの電圧印加で出力電圧450V、 消費電力2Wの出力が取り出せるようになっている。そ して、後述のように、1個のインバータ回路に2本の冷 陰極蛍光放電管を接続した場合は、その管電流は1本当 たりで5mA、合計2本で10mAの電流値をとること となる。なお、このインバータ回路2 a, 2 bは、上記 電源部1に対して2個並列に設けられている。具体例と して、実回路での測定では、図2に示す電池電源5の充 電量によって多少の差異がでるが、インバータ回路 2 a, 2 bの出力電圧400V、管電圧205Vで管電流1本当 たり5mAの値を得た。なお、上記インパータ回路2 a, 2 b の周波数は、3 0 k Hz に限らず、例えば2 0 k Hz以上であれば任意の周波数でよい。

【0015】冷陰極蛍光放電管3a, 3b, 3c, 3d は、上記高周波のインバータ回路2a, 2bからの交流 電力を印加されて紫外線を発生する放電管となるもの で、ガラスに含まれるニッケルの含有量を多くして紫外 線放射効率を向上させると共に紫外線近傍のみを透過さ せるフィルタ効果を与えた小径のガラス管の内部に水銀 アマルガムを真空封止すると共に溶融させた低圧水銀放 電管から成る。すなわち、波長365nm近傍の紫外線領域 を得るためにニッケルの含有量を多くしたガラスを用 い、例えば管径3㎜、肉圧0.4㎜のガラス管を引き出し 成型し、長さを50~100mmに切断する。そして、この 切断したガラス管の両端に電極を取り付け、管内部を真 空にし、水銀アマルガムを詰めた後、上記ガラス管を完 全に封止し、約800℃の温度で上記詰められた水銀アマ ルガムを溶融させて、低圧水銀放電管として製造する。 なお、この冷陰極蛍光放電管3a~3dは、図1におい ては、1個のインバータ回路2a又は2bに対してそれ ぞれ2個並列に設けられ、合計4本設けられているが、 最も単純な構成では、インバータ回路が1個で、冷陰極 蛍光放電管も1本としてもよい。

【0016】このように製造された冷陰極蛍光放電管3a~3dのデータ例では、管径2~5㎜、管長40~100㎜の範囲で、印加電圧250~800V、周波数30kHzで点灯させることが可能である。この場合、上記冷陰極蛍光放電管3a~3dに印加される電圧の高低により流れる電流値が変わり、その電流値の大小により冷陰極蛍光放電管3a~3dの発光輝度及びランプ寿命が変化する。例えば、管径3㎜、管長50㎜の寸法のものにおいては、印加電圧300Vで電流値3mAとなり、約10,000時

間の点灯が可能である。そして、この冷陰極蛍光放電管 3 a ~ 3 d が点灯することにより、上記ガラス管のフィルタ効果によって波長365nm近傍の紫外線領域のみの光が発生される。このとき、冷陰極蛍光放電管の特性から、電力消費量が少ないと共にスイッチの投入により即時点灯し且つ点灯時の発生熱が低くなり、また上記インバータ回路 2 a , 2 b からの高周波の交流電力の供給によりちらつきのない高周波点灯が実現される。

【0017】各冷陰極蛍光放電管 3a, 3b及び 3c, 3dは、それぞれのインバータ回路 2a, 2bにカップリング用のコンデンサ C_1 , C_2 及び C_3 , C_4 を介して接続されている。そして、このコンデンサ C_1 , C_2 及び C_3 , C_4 の値は、例えば 22pFとされている。また、上記各冷陰極蛍光放電管 3a, 3b及び 3c, 3dには、それぞれ抵抗 R_1 , R_2 及び R_3 , R_4 が接続されている。この抵抗 R_1 , R_2 及び R_3 , R_4 の値は、例えば 10Qとされている。そして、各冷陰極蛍光放電管 3a, 3b, 3c, 3d0ランプ寿命に個別差が無ければ、上記抵抗 R_1 , R_2 及び R_3 , R_4 を可変抵抗で連動する抵抗回路に構成することにより、発光輝度を調整する機能を持たせることも可能である。

【0018】点灯スイッチ4は、前記電源部1からイン バータ回路2a,2bへの直流電力の供給をオン、オフ して上記冷陰極蛍光放電管3a,3b,3c,3dの点 灯を制御するもので、電源部1からインバータ回路2 a, 2bへの接続線の途中に設けられた例えば押しボタ ンスイッチから成る。これにより、使用者の手の操作で 冷陰極蛍光放電管3a~3dの点灯、消灯が自由にでき る。すなわち、上記点灯スイッチ4をオンとすることに より、電源部 1 からインバータ回路 2 a , 2 b へ直流電 力を供給し、このインバータ回路2a, 2bから各冷陰 極蛍光放電管3a,3b,3c,3dに交流電力を印加 してそれぞれの冷陰極蛍光放電管3a~3dを点灯す る。また、上記点灯スイッチ4をオフとすることによ り、電源部1からインバータ回路2a, 2bへの直流電 力の供給を遮断して、各冷陰極蛍光放電管3a~3dを 消灯する。

【0019】なお、上記電源部1は、電池電源5を有するものに限らず、図3に示すように、商用電源から交流電力を取り込んで直流電力に変換するACーDCコンバータ7を有するものとしてもよい。すなわち、上記ACーDCコンバータ7は、例えば周波数50Hz又は60Hzの交流100Vの商用電源に接続され、この交流電力を取り込んで例えば直流5Vに変換して、前記点灯スイッチ4を介してインバータ回路2a,2bの入力電圧に合わせて必要な電圧とすればよい。

【0020】図4及び図5は、図1のブロック図で示さ

れる紫外線発光装置を独立して持ち運び可能の携帯型の装置に形成した実施形態を示す中央縦断面図及び底面図である。図4において、筐体8は、図1に示す電源部1、インバータ回路2a,2b、冷陰極蛍光放電管3a,3b,3c,3d、点灯スイッチ4などの各構成要素をその内部にまとめて収納するもので、片手で握ることができるように例えば約30~40㎜程度の厚さtとし、約65㎜程度の幅wとして(図5参照)小形で平たい箱状のケースとされている。この筐体8の底面側にて照射対象物に対向する面には、冷陰極蛍光放電管3a~3dから発生される紫外線を通過させる発光窓9が設けられている。この発光窓9の寸法は、例えば50㎜×50㎜程度とされている。

【0021】上記筐体8の内部にて発光窓9の内側に は、例えば管径3㎜、管長50㎜に形成された4本の冷 陰極蛍光放電管3a,3b,3c,3dが、図4及び図 5に示すように装着されている。そして、上記冷陰極蛍 光放電管3a~3dの後背部には、該冷陰極蛍光放電管 3 a ~ 3 d から発生される光を反射する平面状又は凹曲 面状の反射板10が設けられている。この反射板10 は、1本1本の冷陰極蛍光放電管3a, 3b, 3c, 3 dに対してそれぞれ1個ずつ配置され、例えば断面円弧 状又は放物線状に形成され各冷陰極蛍光放電管3a~3 dの長手方向に沿って伸びる凹面鏡に形成されている。 これにより、上記冷陰極蛍光放電管3 a ~ 3 d から発生 する光が平行光とされ、3~5倍程度の明るさとなる。 また、上記冷陰極蛍光放電管3a~3dの前面側には、 該冷陰極蛍光放電管3a~3dを保護するために、紫外 線の減衰の少ない透明板からなる保護カバー11が装着 されている。この保護カバー11は、例えば石英ガラス 又は紫外線透過型のアクリル板などから成る。

【0022】そして、図4及び図5に示すように構成さ れた携帯型の紫外線発光装置を使用するには、装置の各 構成要素を内部に収容した筐体8を、発光窓9側を照射 対象物に向けて使用者が片手で握り、上面の点灯スイッ チ4をその握った手の指でオン、オフ操作することによ り、内部の冷陰極蛍光放電管3a~3dを即時に点灯又 は消灯して上記照射対象物に紫外線を照射したり、遮断 したりすればよい。これにより、対象物に例えば波長36 5mm近傍の紫外線を照射し蛍光発光する現象を利用し て、蛍光磁粉探傷や鉱石検査、食品検査などを行うこと ができる。特に、持ち運び可能の携帯型の装置に形成す ると共に電池電源を内蔵しているので、工場以外の野外 の検査現場や一般商店、家庭等においても、紫外線を照 射することにより識別ができる各種の検査を容易に行う ことができる。例えば、魚類の骨抜き後の残り骨の有無 チェック、鶏卵の鮮度チェック、或いは浴室内における 洗剤の飛散個所の識別、衣類に付着している埃や油脂な どの汚れのチェック等を行うことができる。

【0023】なお、上記点灯スイッチ4は、スイッチを

. 押している間は内部の接点が接続されて点灯動作を行う モーメンタリ・スイッチでもよいし、1回操作する毎に 交互に点灯、消灯を繰り返すオルタネートタイプのスイ ッチとしてもよい。また、上記筺体8の形状は、図4及 び図5に示すものに限らず、使用者が片手で操作できる ものならそれ以外の形状、例えば懐中電灯型に形成して もよい。

【0024】図6及び図7は、装置の各構成要素を内部 に収容した筐体を支持するアームとベース部とを備え、 固定して使用するスタンド型の紫外線発光装置に形成し た実施形態を示す側面図及び部分正面図であり、図8は その内部回路構成を示すプロック図である。まず、図8 を参照して装置の全体構成を説明する。この実施形態に おいては、電源部1は商用電源から交流電力を取り込ん で直流電力に変換するAC-DCコンパータ7を有する ものとされている。このAC-DCコンパータ7は、周 波数50Hz又は60Hzの交流100Vの商用電源に接続さ れ、この交流電力を取り込んで例えば直流12Vに変換 して直流電力を供給するようになっている。それ以外の 点は図1に示す構成と略同様であるが、この例では、6 個並列のインバータ回路 2 a ~ 2 f を備え、1個のイン パータ回路にそれぞれ2本の冷陰極蛍光放電管を並列接 続して合計12本の冷陰極蛍光放電管3a~3lを備え ている。上記AC-DCコンバータ7の出力電圧を直流 12 Vと大きくし、各インパータ回路2a~2fに直流 12 Vを供給するようにしたのは、各冷陰極蛍光放電管 3a~3lの管長を例えば100mmと長くしたので、管電 流5mAを流すために印加電圧を例えば600Vにする必 要があるからである。

【0025】次に、図6において、筐体8'は、図8に示す電源部としてのAC-DCコンパータ7、インパータ回路2a~2f、冷陰極蛍光放電管3a~3l、点灯スイッチ4などの各構成要素をその内部にまとめて収納するもので、例えば縦110mm、横220mmで所定の厚さを有する箱状のケースに形成されている。上記筐体8'の一部、例えば背面には、アーム12の上端部が回動可能に軸止されている。このアーム12は、上記筐体8'を所定の高さで支持するもので、例えば所定の長さのフレキシブルパイプから成っている。そして、このアーム12の下端部は、ベース部13に固定されている。このベース部13は、装置の全体を使用面などに固定するもので、テーブルなどを挟み付けて固定する挟持具又は厚手の部材で面積が広く形成された台盤などから成る。

【0026】上記筐体8′の内部にて背面側には、AC -DCコンバータ7やインバータ回路2a~2f及び周辺の回路部品などを内蔵した回路部14が収納されている。また、この筐体8′の前面側にて照射対象物に対向する面には、冷陰極蛍光放電管3a~31から発生される紫外線を通過させる発光窓9が設けられている。この発光窓9の寸法は、例えば縦100mm、横200mm程度とされ

ている。そして、上記筺体8'の内部にて発光窓9の内側には、例えば管径3mm、管長100mmに形成された12本の冷陰極蛍光放電管3a~3lが、図7に示すように縦方向に立てて横に12本並べて装着されている。

【0027】そして、上記冷陰極蛍光放電管3a~31 の後背部には、該冷陰極蛍光放電管3a~3lから発生 される光を反射する平面状又は凹曲面状の反射板10が 設けられている。この反射板10は、1本1本の冷陰極 蛍光放電管3a~31に対してそれぞれ1個ずつ配置さ れ、例えば断面円弧状又は放物線状に形成され各冷陰極 蛍光放電管3a~3lの長手方向に沿って伸びる凹面鏡 に形成されている。これにより、上記冷陰極蛍光放電管 3 a ~ 3 l から発生する光が平行光とされ、3~5倍程 度の明るさとなる。また、上記冷陰極蛍光放電管3a~ 31の前面側には、該冷陰極蛍光放電管3a~31を保 護するために、紫外線の減衰の少ない透明板からなる保 護力バー11が装着されている。この保護カバー11 は、例えば石英ガラス又は紫外線透過型のアクリル板な どから成る。なお、上記回路部14内のAC-DCコン パータ7を外部の商用電源に接続するための電源コード は、図6に示すアーム12内を通して該アーム12の下 端部から取り出し、使用場所の付近にある電源コンセン トに接続すればよい。

【0028】そして、図6及び図7に示すように構成されたスタンド型の紫外線発光装置を使用するには、使用場所においてテーブルなどにベース部13を固定して、紫外線発光装置の全体を使用状態にセットする。そして、アーム12の下端部から取り出した電源コードを付近の商用電源の電源コンセントに接続し、筺体8′の側面にある点灯スイッチ4をオン、オフ操作することに切り、内部の冷陰極蛍光放電管3a~31を即時に点灯又は消灯して照射対象物に紫外線を照射したり、遮断したりすればよい。これにより、対象物に例えば波長365nm近傍の紫外線を照射し蛍光発光する現象を利用して、蛍光磁粉探傷や鉱石検査、食品検査などを行うことができる。この場合、図4及び図5に示す携帯型の装置のときよりも大形の対象物について検査することができ、長時間の連続点灯ができる。

[0029]

【発明の効果】本発明は以上のように構成されたので、直流電力を供給する電源部と、この電源部からの直流電力を入力して交流電力に変換する高周波のインバータ回路と、この高周波のインバータ回路からの交流電力を印加されて紫外線を発生する放電管としてガラスに含まれるニッケルの含有量を多くして紫外線放射効率を向上させると共に紫外線近傍のみを透過させるフィルタ効果を与えた小径のガラス管の内部に水銀アマルガムを真空封止すると共に溶融させた低圧水銀放電管から成る冷陰極蛍光放電管とを備えることにより、電力消費量を少なくすると共に点灯特性を向上し且つ点灯時の発生熱が少な

く更に小形軽量として操作性及び安全性を向上することができる。

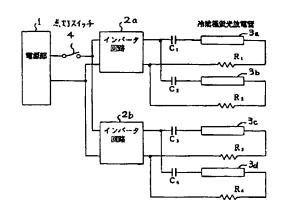
【0030】特に、紫外線を発生する放電管として上記 の冷陰極蛍光放電管を使用したので、従来のように紫外 線発光ランプからの発生熱によりランプ筐体が高温とな ることはなく、また紫外線発光ランプ前面のガラス製の フィルタが発熱することなく、それらに操作者が触れる ことにより火傷を負う危険性を除去して安全性を向上す ることができる。また、冷陰極蛍光放電管の点灯操作に より即時に点灯して必要輝度に達すると共に、一旦消灯 して再度点灯させる場合も直ちに再点灯させることがで きる。従って、放電管の点灯特性を向上して操作性を格 段に向上することができる。さらに、髙周波のインバー タ回路により冷陰極蛍光放電管に交流電力を印加するこ とにより、ちらつきのない高周波点灯が実現できる。こ のことから、紫外線照射による検査において蛍光発光を CCDビデオカメラなどを用いて撮像する場合に、撮像 画面のちらつきを除去してきれいな検査画像を得ること ができる。

【0031】また、電源部として一次電池又は二次電池から成る電池電源を有するものとしたものにおいては、装置全体を独立して持ち運び可能の携帯型に形成することができ、工場以外の野外の検査現場や一般商店、家庭等においても、紫外線を照射することにより識別ができる各種の検査を容易に行うことができる。従って、紫外線発光装置の用途を拡大することができる。また、装置全体も小形、軽量となり、取り扱いが容易となると共に、安価に提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による紫外線発光装置の実施の形態を示すプロック図である。

【図1】



【図2】上記紫外線発光装置の電源部の構成例を示すプロック図である。

【図3】上記紫外線発光装置の電源部の他の構成例を示すブロック図である。

【図4】図1のブロック図で示される紫外線発光装置を 独立して持ち運び可能の携帯型の装置に形成した実施形 態を示す中央縦断面図である。

【図 5 】同じく上記紫外線発光装置を独立して持ち運び 可能の携帯型の装置に形成した実施形態を示す底面図で ある。

【図 6】 筐体を支持するアームとベース部とを備え固定 して使用するスタンド型の紫外線発光装置に形成した実 施形態を示す側面図である。

【図7】同じくスタンド型の紫外線発光装置に形成した 実施形態を示す部分正面図である。

【図8】図6及び図7に示す筐体の内部回路構成を示す ブロック図である。

【符号の説明】

- 1…電源部
- 2a~2f…インパータ回路
- 3 a ~ 3 1 ···冷陰極蛍光放電管
- 4…点灯スイッチ
- 5…電池電源
- 7…AC-DCコンパータ
- 8.8'… 筐体
- 9 …受光窓
- 10…反射板
- 11…保護カバー
- 12…アーム
- 13…ベース部

【図2】

